

基準価額の下落について

2015年5月29日

当社公募投信のうち、以下のファンドの基準価額が5%以上下落していますので、お知らせいたします。
※ブル・ベア型投信、ETF(上場投資信託)を除く。

回次コード	5月29日 下落率5%以上のファンド	基準価額	前日比	前日比騰落率
4798	ダイワ深センA株ファンド	23,198 円	-1,423 円	-5.8%
4790	ダイワ・チャイナA(エース)	21,296 円	-1,292 円	-5.7%

※当日の収益分配金(税引前)支払い前の価額を用いて前日比騰落率を算出しています。
◆以下に主な基準価額変動要因となった市場環境について掲載します。

【中国株式市場の動向と今後の見通し】

中国当局が株式市場の過熱感を警戒しているとの見方が広がり、株式市場は大きく下落しました。中国人民銀行(中央銀行)が金融システムから資金を吸収したと報じられたことや、中国当局が銀行に対して、株式投資への資金流入状況の報告を求めているとの観測や、一部の証券会社が信用取引融資の条件を厳格化したことなどを受けて、市場では、中国当局が1月に続き再び株式市場への監督強化に動いたと受け止められました。さらに、来週に控えた大型IPO(新規株式公開)への応募により大量の資金が凍結されるとの需給悪化懸念も重なりました。

中国株式市場は、これまでの上昇が大きかった反動や、新規上場に伴う短期的な需給悪化が予想されていることから、当面はやや上値の重い展開が続く可能性があります。しかし、金融政策については、経済見通しに改善が見られない状況において、当局の緩和姿勢に変化はないと考えており、引き続き、緩やかな金融政策が中国の景気を下支えすると考えます。政策面では、国有企業改革による国有企業の生産性改善や、「一帯一路構想(地上と海上の二つのシルクロード構想)」によるインフラ投資の加速、製造業の付加価値やブランド価値向上を目指す「メイド・イン・チャイナ2025」構想、ネット社会構築による生活環境改善を目指す「インターネット+」など重点課題に対する取り組みが中長期的な株価支援材料になると考えています。

次頁に主要指標の動きを掲載しています。

当資料のお取り扱いにおけるご注意
■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金を支払われない場合もあります。
販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

【主要指標の動き】

市場動向（株価指標）

市場指数	直近値 5月28日	騰落率 前日比
中国 上海総合指数	4,620.27	▲6.5%
中国 深センA株指数	2,884.75	▲5.5%

（出所）ブルームバーグのデータを基に大和投資信託が作成

市場動向（為替、対円）

市場指数	直近値 5月29日	騰落率 前日比
中国人民元	19.95	0.6%
香港ドル	15.96	0.1%

※為替の騰落率は、投資信託協会が指定した金融機関によるわが国の対顧客電信売買相場の仲値を採用し、算出しています。

以上

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。**ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。**また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

ファンドの費用について

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。			
投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	料率の上限は、 3.24% (税込) です。	運用管理費用 (信託報酬)	費用の料率の上限は、 年2.1816% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.296% (税込) です。	その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 (その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。		
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。 ※ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。 ※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。			

投資リスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等

大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会

日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会